

# 原子力災害からの福島復興の加速に向けて

# 1. 避難指示の解除と帰還に向けた取組

「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(平成25年12月20日閣議決定)

## ＜福島再生に向けた政府の取組み方針＞

1. 避難指示の解除と帰還に向けた取組を拡充する
2. 新たな生活の開始に向けた取組等を拡充する
3. 事故収束(廃炉・汚染水対策)に万全を期す
4. 国と東京電力の役割分担を明確化する

## 避難指示区域と解除の三要件

- ①年間積算線量20mSv以下 → 「避難指示解除準備区域」に設定
- ②日常生活に必須なインフラ(電気、ガス、上下水道、主要交通網、通信など)や生活関連サービス(医療、介護、郵便など)が概ね復旧し、子どもの生活環境を中心とする除染作業が十分に進捗すること
- ③県、市町村、住民との協議

## 避難指示の解除と帰還状況

- (1) **田村市** : 平成26年 4月 1日 避難指示解除準備区域を解除
- (2) **川内村** : 平成26年10月 1日 避難指示解除準備区域を解除  
(併せて居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し)

		帰還率(人口)	帰還率(世帯)
田村市(都路町) (平成27年2月末時点)	30km圏内	63%	75%
	20km圏内	43%	51%
川内村 (平成27年4月1日時点)	全域	59%	53%

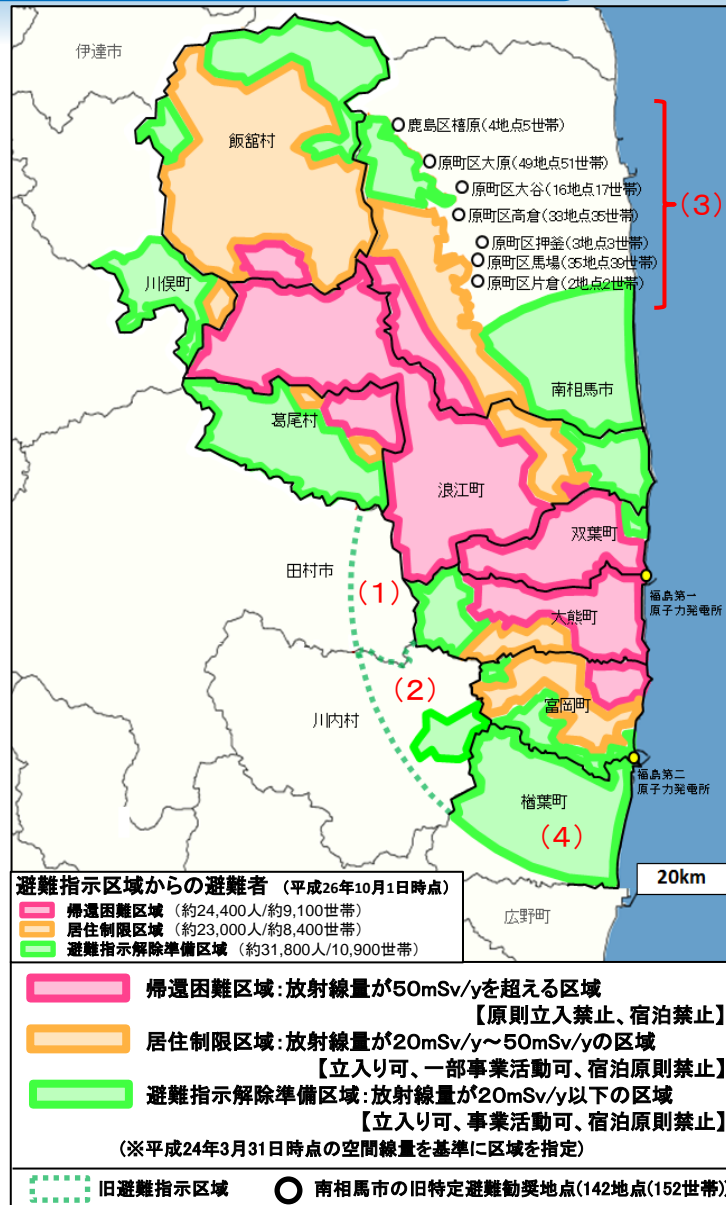
- (3) **南相馬市** : 平成26年12月28日 特定避難勧奨地点を解除

## 楡葉町、その他の市町村の帰還へ向けた取組と課題

- (4) **楡葉町** : 復興加速に向けて、次ページのような取組を実施中。

### ＜各市町村共通の課題＞

- なりわい(働く場所、農林水産業の再生等)
- 風評被害
- 医療・介護や買物の環境整備
- 住宅(リフォーム、災害公営住宅整備等)
- 放射線不安や飲料水等への不安
- 仮置場からの除染廃棄物の早期搬出
- 賠償(他町との格差、同一町内の格差)



(参考)

【東日本大震災による福島県全体の避難者数】

約16.4万人(2012年6月)※ → 約11.6万人(2015年3月)

(※ピーク時)

# (参考) 復興加速・帰還に向けて進めている取組例(檜葉町)

- 町の復興について国・県と住民各層が対話する「ならば復興加速円卓会議」を立ち上げ。(第1回:平成27年2月18日、第2回:平成27年4月13日)
- 平成27年4月6日より3か月間、「ふるさとへの帰還に向けた準備のための宿泊」を実施中。また、平成27年4月25日より住民懇談会を実施中。
- ほか、復興加速・帰還に向けて下記の取組を実施中。

## 商業の再開・買物環境の確保

- ・町内の大手コンビニエンスストアの再開(平成25年8月、平成27年1月)や仮設商業施設が開業(平成26年7月)。



## 住宅再建に向けた取組

- ・住宅再建に向けた環境づくりとして、平成26年8月よりネズミ・害虫駆除や家屋内清掃への支援事業、平成26年10月より半壊以上の家屋解体を開始。
- ・さらに、平成27年1月より町内外の修繕事業者等との連携体制の構築の上、町民からの住宅修繕に関する相談窓口を新設(事務局:(一社)ならばみらい)。



## 飲料水の安心確保

- ・平成25年7月より放射性物質モニタリング結果を継続配信。
- ・平成26年10月より木戸ダム湖における放射性物質のモニタリングを強化。(1地点→16地点)
- ・平成27年4月より小山浄水場に24時間放射性物質モニタリング機器を導入。



(小山浄水場)



(ゲルマニウム半導体検出器)

## 交通インフラの整備

- ・JR常磐線(広野～竜田間)が平成26年6月に運行再開。
- ・ならばPAスマートICの整備(平成30年度供用開始予定)。



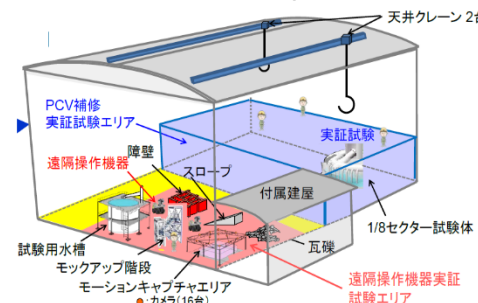
## 魅力あるまちの再構築

- ・町中心部に位置するコンパクトタウン(住宅や商業・診療所等の集積)及び企業活動の拠点を目指す竜田駅東側地域の構想具体化へ取組中。



## 研究施設・企業の立地

- ・平成26年9月に「檜葉遠隔技術開発センター」の建設開始(平成27年度中供用開始予定)。
- ・平成26年11月に住友金属鉱山が進出を決定(平成27年内操業開始予定)。



## 復興への機運づくり

- ・町内の復興や町民の絆を感じてもらう「檜葉ならではの祭」を平成27年3月に檜葉町内で開催。



※地図の出典: 福島県HP(広野檜葉都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針)

(檜葉遠隔技術開発センターの概要)

## 2. 新たな生活の開始に向けた取組等の拡充

### (1) 自立へ向けた取組

#### ○事業の再建・自立につながる支援策

- これまでも、グループ補助金や立地補助金などの様々な支援策を実施
- 特に、福島県では、事業再建や生活再建をめぐる環境が依然として厳しい地域もあり、地元から以下の取組が求められている。
  - ①事業再建に向けた課題の解決(きめ細かな相談・販路開拓・従業員確保・資金繰り支援等)
  - ②生業確立に向けた課題の解決(雇用の確保・企業誘致等)
  - ③放射線不安による風評被害の払拭<sup>なりわい</sup>等
- こうした地元の状況を踏まえ、「事業や生業の再建に向けた支援策の大幅拡充」について安倍総理の指示(平成27年3月)を受け、関係省庁と連携し検討中。

#### ○賠償

- 中間指針第四次追補(平成25年12月原子力損害賠償紛争審査会)等に基づき賠償を実施(平成27年3月末時点での支払総額:約4兆7,868億円)

### (2) イノベーションコースト構想

#### ○イノベーションコースト構想の概要

- 「イノベーションによる産業基盤の再構築」「広域でのまちづくり」「地域再生のモデルへ」をコンセプトに、廃炉の研究開発拠点やロボットの研究・実証拠点など新たな産業拠点の整備、これらを支える「まちづくり」などを含んだ幅広い内容を含む構想。
- 赤羽経産副大臣(当時)、福島県副知事、地元市町村長、有識者、関係府省が参加した研究会にて昨年6月に構想とりまとめ。

#### ○イノベーションコースト構想の具体化に向けた取組

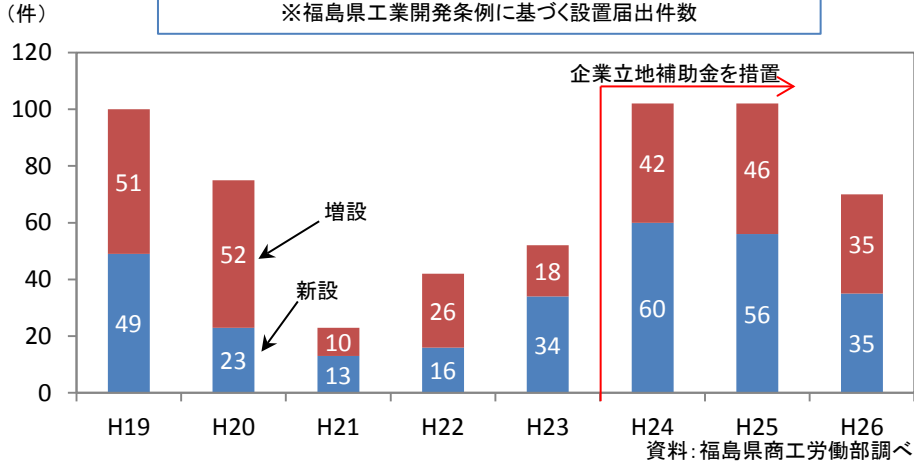
- 現在、国、県、市町村等が構成員の「推進会議」等の場で主要プロジェクトについて更なる具体化を進めている。

### 3. 福島県における産業復興の状況

- 平成24年以降、平成25年にかけて福島県における工場の新增設が進展。
- **被災12市町村の事業再開率**(商工会会員企業)も、平成27年3月には**54%**まで回復。
- ただし、事業再開した事業者のうち、**地元に戻って事業再開した事業者の割合は30%に留まる。** (※事業再開率(%)=再開事業所数/会員事業所数×100)
- 労働力不足は福島県では一層深刻。**福島県における有効求人倍率は1.46倍(平成26年11月)。**

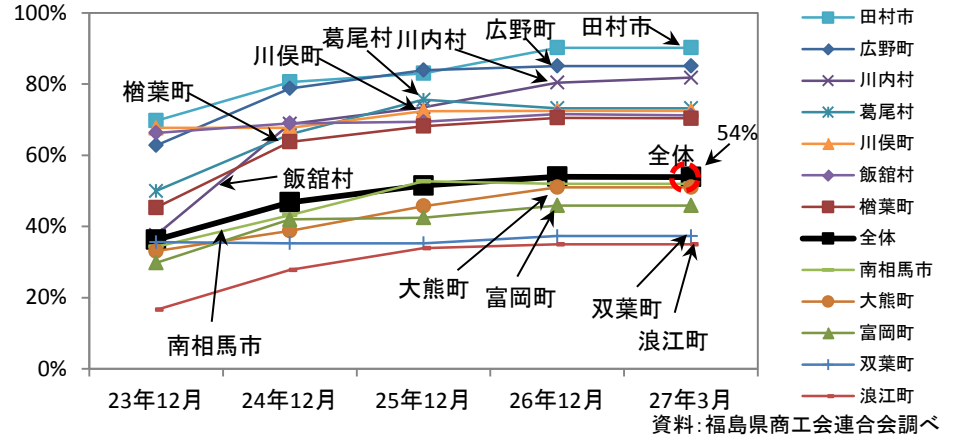
福島県内の工場設置届出件数

※敷地面積1,000㎡以上  
※福島県工業開発条例に基づく設置届出件数

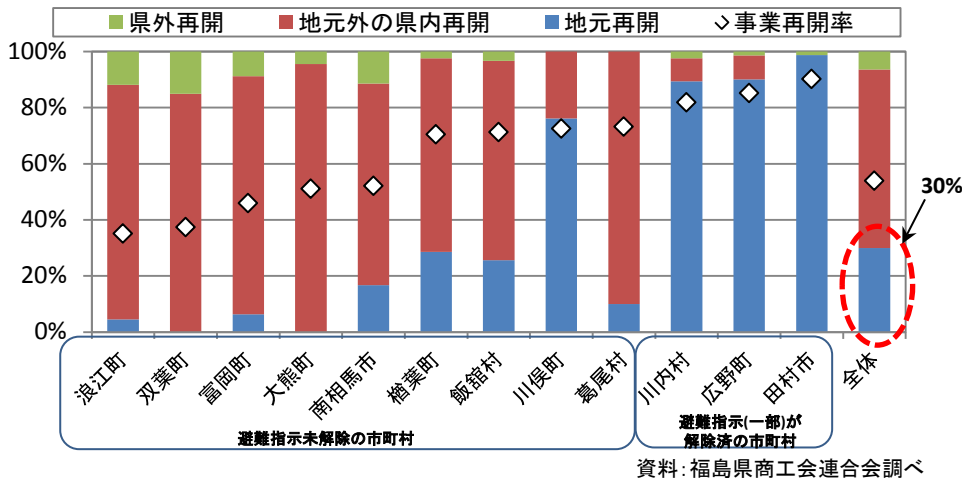


被災12市町村における事業再開率(県内・県外含む)

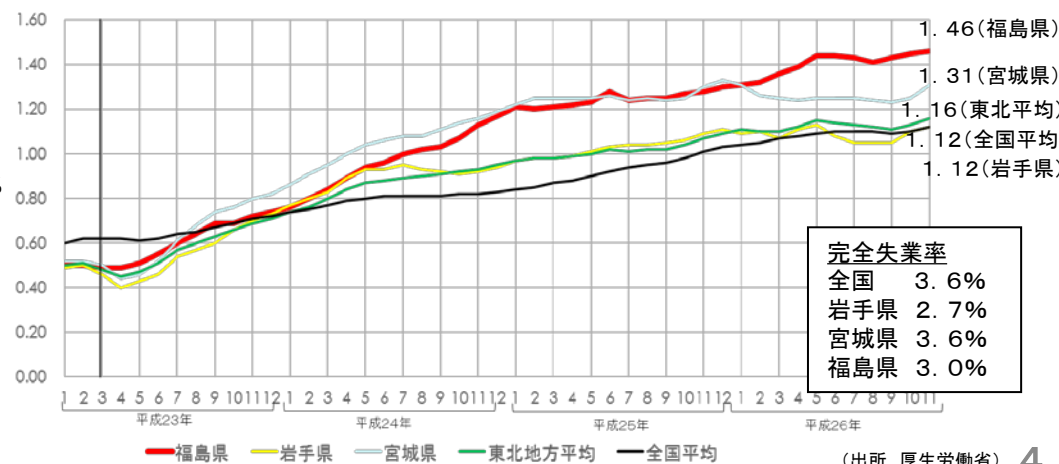
※12市町村以外の福島県内・県外での事業再開を含む



被災12市町村における事業再開率と再開場所の内訳(平成27年3月)



福島県含む被災各県における雇用の動向(有効求人倍率)



## (参考)被災施設・設備の復旧のための支援／企業の新規立地の推進

- ▶ 中小企業等グループ補助金により、被災した施設・設備の復旧を支援。これまで、福島県において227グループ、約1,069億円の支援を実施。
- ▶ 企業立地補助金により企業の新規立地等による雇用創出を推進。これまで、福島県において652件(補助予定額約2,890億円)を採択、約7,500人の新規雇用が創出される見込み。

### 中小企業等グループ補助金

#### 施策概要

- 中小企業等グループの復興事業計画に基づく施設復旧等を支援。その際、従前の施設復旧等では、事業再開や継続、売上回復が困難な場合、これに代えて、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組(新商品製造ラインへの転換や市場調査等)を支援。
  - ・対象経費：施設費、設備費、市場調査費 等
  - ・補助率：3/4以内(国1/2、県1/4)

#### 福島県への支援実績

- 採択グループ数、交付決定者数、補助総額

中小企業等グループ補助金(福島県のみ)	
グループ数	227グループ
交付決定者数	3,508事業者
補助総額	約1,069億円
うち国費	約713億円

- 事例

#### 相馬衣料生産工場関連グループ(福島県相馬市)

- ・グループ補助金を活用して工場や工場のマシン等を復旧。
- ・グループ構成員が販売(売れ筋情報)・企画(デザイン情報)・生産(技術情報)における一貫した連携体制を構築し、高級婦人服の開発・製造を実施。
- ・さらに、グループの特徴を生かして共同事業として新たに立ち上げた自前ブランドによる相馬ふるさと商品の開発。構成員の有する販売チャネルを利用して、平成25年3月から全国的に婦人服等の販売を開始し、売上を震災前の水準まで順調に回復。



自前ブランドの  
トレンチコート

### 企業立地補助金

#### 施策概要

- 原子力災害地域の産業復興を加速するため、企業立地補助制度による雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。
  - ・対象施設：工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、コールセンター等
  - ・補助率：3/4以内

#### 福島県への支援実績

- 採択件数、採択額、投資予定額、雇用創出予定人数

	ふくしま産業復興 企業立地補助金	津波原災被災地向け企業立地補助金 (製造業等立地支援事業)
採択件数	433件	219件
採択額	約1,969億円	約921億円
投資予定額	約4,202億円	約2,752億円
雇用創出 予定人数	約5,000人	約2,500人

- 事例

#### 株式会社菊池製作所 福島工場(飯舘村)

- ・飯舘村に避難指示が出されたため、震災後に一時操業停止。従業員の避難のため、操業再開後も、震災前は250名ほどいた従業員は200名ほどまで減少。
- ・ふくしま企業立地補助金を活用して設備増強を図るとともに近隣地域からの採用を進め、現在は従業員が240名ほどまで回復。



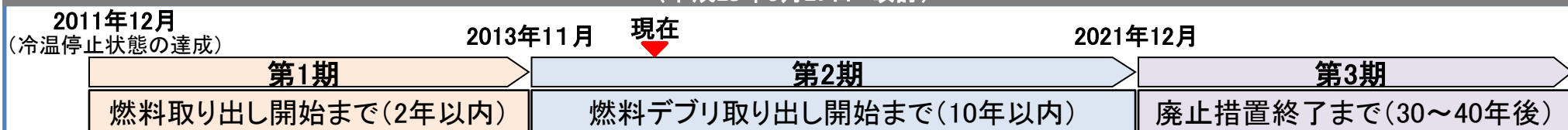
製造現場

## 4. 福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水対策の基本的な考え方とこれまでの進捗

- 福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策は、世界にも前例の無い困難な事業。
- 新たに判明する現場状況への対応のため、時間を要している取組もあるが、4号機の燃料取り出しが昨年12月に完了するなど、着実に進展している。

### 「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」

(平成25年6月27日 改訂)



### 進捗状況

		<完了>	<進行中>
廃炉		・4号機燃料取り出し【2014年12月】	・1号機カバー解体 ・3号機ガレキ撤去 ・格納容器内調査(ロボット調査等)
汚染水対策	「取り除く」	・港湾内海底土被覆【2015年4月】	・タンク内汚染水処理【4月16日:約9割浄化】 ・トレンチ内汚染水除去【4月21日:約6割除去】
	「近づけない」	・地下水バイパス運用【2014年5月～】 ※汚染水の増加量: 400m <sup>3</sup> /日 ⇒ 300m <sup>3</sup> /日	・サブドレン ・陸側遮水壁【4月21日:山側約99%施工】 ・敷地舗装【4月10日:約7割施工】
	「漏らさない」	・タンク増設【2014年3月】 ・タンク堰かさ上げ等【2014年7月】 ・水ガラスによる地盤改良【2014年3月】	・海側遮水壁
規制要求への対応		・敷地境界の実効線量2mSv/年未満への低減【2014年3月】	・外部事象(地震、津波等)対応
労働環境改善等		・給食センター【2014年3月】	・全面マスク着用不要エリア拡大【5月以降:約9割へと拡大(現状約6.5割)】 ・大型休憩所

## 5. 福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水対策の今後の対応

### 背景

#### ①廃炉作業への地元の要望

- 第2期について**工程の具体化**  
「いつまでに何をやるか」の明記
- 新たに判明した**リスクを折り込む**  
など、**住民の視点の反映** 等

#### ②原賠・廃炉機構の発足

(2014年8月)

- 中長期的課題(**燃料デブリ、廃棄物、研究開発**)の**検討体制強化**

#### ③各対策の進捗

- 対策の進捗により、全体の**リスクが低下**。
- 一方、**雨水排水**のような、**影響度が相対的には小さくても敷地境界に影響を与え得る問題への対応が求められている**。

### 「中長期ロードマップ」を近く改訂

- 中長期ロードマップは、現場状況や研究開発成果等を踏まえ、継続的に見直すこととしている。

#### (今回改訂の方向性)

##### 1. リスク低減の重視

- 安全確保を最優先に、全体としてのリスクが最小となるよう、廃炉作業の優先順位や進め方についての考え方を明確化。

##### 2. マイルストーン(目標工程)の明確化

##### 3. 地元等との信頼関係の強化

##### 4. 作業員の被ばく線量の更なる低減

##### 5. 国内外の叡智結集

### 「リスクの総点検」を今月中にとりまとめ

- 高濃度の汚染水以外の敷地境界外に影響を与え得る以下のリスクを広く洗い出す。

#### 1. 放射性物質が液体として敷地外(海を含む)に流出する可能性のあるリスク

(例)

- 排水路につながる雨水、たまり水等

#### 2. ダストが発生する可能性のあるリスク

(例)

- ガレキ撤去作業等